

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

(個別項目)

- a. 企業間の連携：協力会社・専門工事業者と継続的に連携し、施工体制の強化や技能継承に取り組めます。
- b. IT実装支援：工程管理・安全管理等の業務効率化につながるデジタル化を進め、生産性向上を図ります。
- c. グリーン化の取組：低燃費車（電動車、燃料電池車）の導入、省エネルギー機器の導入や資材使用の効率化、環境負荷の低い調達を通じて、脱炭素・低炭素化に向けた取組を可能な範囲で関係事業者と連携して推進します。
- d. 健康経営に関する取組：従業員の安全確保や健康増進につながる取組を推進し、安心して働ける持続可能な就業環境づくりに努めます。
- e. BCP／事業継続：災害時等における事業継続のため、協力会社との連携体制を構築します。

### 2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### 3. その他（任意記載）

当社は、経営トップの意思として、労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、公表資料（国土交通省が公表している公共工事設計労務単価における関連職種の単価やその上昇率）に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重します。当社は、労務費上昇を理由とする価格改定の申入れがあった場合には、公表資料を踏まえつつ、協議を拒否することなく、誠実に協議の場を設けます。また、価格協議の申入れを理由として、取引条件の不利益な変更、取引停止、発注量の削減等の不当な取扱いはいりません。当社は、直接の取引先のみならず、サプライチェーン全体において労務費を含む適切な価格転嫁が進むよう配慮し、本宣言の内容を経営トップの意思として社内に周知徹底するとともに、適正な価格交渉・取引慣行の定着に努めます。

2026年4月30日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

株式会社東光クリエート

企業名

代表取締役社長・宮下啓三

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。